

会議名	令和3年度 徳島市中小企業振興対策委員会
開催日時	令和3年10月4日（月） 書面開催
開催場所	書面会議により開催（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため）
委員	宮内委員、梅田委員、佐藤委員、木内委員、山城委員、布川委員 植田委員、斎藤委員、長尾委員、美馬委員、杉原委員、山中委員 鍛冶委員、臼井委員
委員長の選出	委員からの推薦により、斎藤委員を委員長に選出した
副委員長の選出	事務局が一任を受け、山中委員を副委員長に選出した
審議内容	1 令和2年度中小企業振興施策の実施状況（資料1） 2 令和3年度中小企業振興施策の実施状況及び令和4年度の方向性（資料2）

書面会議での意見等

令和2年度中小企業振興対策に対する意見	
1 中小企業の経営の革新及び創業を促進すること	
(1) 中小企業販路拡大支援事業	
Q 1	販路拡大効果ありと答えた事業者が92%とのことであるが、どの程度のものか（ごく僅かなのか、多大なものなのか）がイメージできず、深掘りした効果分析が欲しい。【臼井委員】
A 1	令和2年度分については、アンケート結果のみで補助金利用後における増収幅等の効果を計ることができないため、詳細な効果分析は行っていないが、令和3年度分については、経営ステップアップ計画の策定、その結果の提出を義務化したことにより、補助金利用後の成果指標を明確化できるように改善した。
Q 2	同友会にはEC（イーコマース）部会がある。学びの場として活用してはどうか。【山城委員】 ※資料2(1) 中小企業販路拡大支援事業への質問を含む
A 2	案内いただければ、ぜひ参加したいと考えている。
Q 3	展示会の出展は販路拡大に大変効果があることから、コロナ禍であるが、今後も引き続き支援の拡大をしてほしい。【長尾委員】
A 3	令和3年度も令和2年度と同等規模で展示会等の出展事業、海外販路拡大事業を実施している。展示会出展に対する問い合わせは多く、今後も事業を実施していく予定である。

Q 4	<p>大規模市場への販路拡大は、大変魅力的だが日本中のライバルが大規模市場を狙っているのが現状である。徳島しか持っていないブランド力をキーワードにして販路拡大を行っていくべきだと思う。【斎藤委員】</p> <p>※資料 2 (1) 中小企業販路拡大支援事業への質問を含む</p>
A 4	<p>指摘のとおり、地域ならではの商品におけるブランド力は重要であると考えている。同時に販売戦略など販路開拓に関する能力の向上も必要であり、商品開発から販路開拓までの一貫した支援を行っている。</p>
Q 5	<p>コロナ禍の影響で支援事業が計画通り行われていないと思われるが、結果が出ている事業なので継続してほしい。IT や EC ビジネスなど時流に合わせた支援をお願いする。【木内委員】</p>
A 5	<p>EC 関連については、令和 3 年度実施の徳島市 EC 活用支援事業において、EC ビジネスに参入し新たな販路開拓を行おうとする中小企業者に対する必要経費の補助を行っている。</p>
(2) とくしま地域資源活用支援事業	
Q 6	<p>パンフの配布効果について分析されていないのが残念。(パンフを配って終わりになっているように見える。費用対効果の分析が欲しいがそういう仕組みはないのか?) 【臼井委員】</p>
A 6	<p>指摘のとおり、これまで費用対効果の分析はしていなかったため、効果については説明できない。今後、工房に聞き取りを行うなどし、効果検証に努めたい。</p>
Q 7	<p>とくしま地域資源を応援するために、まずそのブランド価値を上げていく必要があると思う。藍や木工は重要なとくしまの地域資源ではあるが、他地域でも販売されているのが現状で、その競争に勝つためには支援する方法を見直す必要があるように思う。他地域との競争に勝てるコンテンツの一つは「阿波おどり」だと思うので、「阿波おどり」を利用した地域資源のブランド価値向上を目指していくべきだと思う。【斎藤委員】</p>
Q 8	<p>徳島の藍については県・市ともに長年にわたりプロモーションを行っているが知名度はかなり低いと思う。SNS での発信を行うなど手法の見直しが必要ではないか。【木内委員】</p>
A7・8	<p>徳島の地域資源である藍については、東京オリンピック・パラリンピック公式エンブレムに藍色が採用され関心が高まっていたことから、これを好機と捉え、段階的に高付加価値商品の開発やインフルエンサーを活用した情報発信等により、藍の魅力発信を行ってきた。</p> <p>今後は、これまでの事業で得られた成果を活用して PR 活動を実施するとともに、販路拡大支援事業において、製品開発改良支援や展示会出展による首都圏や海外市場での販路拡大支援を実施していく予定である。</p> <p>「阿波おどり」をコンテンツの一つとすることについては、阿波おどりを担当するにぎわい交流課とも連携しながら、地域ブランドの向上に向けた取組を検討</p>

	していきたい。
(3) 創業促進事業	
Q 9	39 人の創業があったというのは非常に心強い。もっとも、この事業を受け、なぜ創業しようと思ったのか、その分析を聞きたい。そして、市としては、そのコメントを次年度にどう活かすかを契機とする必要があるが、その取組姿勢はどうか。【臼井委員】
A 9	創業に至る動機についての分析は行っていないが、動機の収集は行っており、小さいころからの夢や両親の影響、社会に出てからの経験または東日本大震災の経験等様々あった。 創業セミナー等に参加される方の多くは、自分の夢やアイデア、経験が収益へと結び付き、事業を継続していくことができるのか不安に感じていることから、セミナー等による創業前の支援、創業に係る経費の一部を補助する創業時の支援、創業後には専門家によるフォローアップを行うことで、創業された事業が継続していけるよう支援を行っている。
Q 1 0	創業促進が一番必要と思う。メディアドゥをはじめ、体験談を創業者へ伝える企画をお願いする。【美馬委員】
A 1 0	令和 2 年 11 月にメディアドゥ、徳島新聞社、四国放送、阿波銀行、徳島大正銀行が共同で設立した TIB (徳島イノベーションベース) と連携協定を締結した。協定の柱の一つである起業家 (創業者) 支援について、今後連携して事業を行っていく予定である。
Q 1 1	信用保証協会と同友会が協力して勉強会を催している。活用を検討してはどうか。【山城委員】 ※資料 2 (2) 創業促進事業への質問を含む
A 1 1	中小企業の団体や金融機関と連携を深めることは、創業の支援や促進に繋がるものと考えられることから、前向きに検討したい。
Q 1 2	創業促進、起業家育成施策によって、コロナ禍においても、徳島市の起業、創業促進が実績をあげていることが分かった。若手経営者等の集まりである徳島商工会議所青年部としても協力できればと思う。【木内委員】
A 1 2	引き続き、支援・協力をお願いしたい。
(4) 起業家育成資金貸付金	
Q 1 3	市としては「融資額が増加をしているので今後も支援継続」とのスタンスのようであるが、融資事業者利用からの生の声を聞きたい。この声を詳細に分析すれば、ローンだけでなく、エクイティの出し方についてどうあるべきかが見えてくるはずであり、次年度の政策に活かせるはずだ。【臼井委員】

A 1 3	制度の仕組み上、市が利用者の生の声を直接確認することはできないが、保証協会へのヒアリングによれば、「県の制度との比較で、保証料率は市が低い、保証期間は県の方が長い。どちらを優先するかで利用が変わってくる」との意見があった。
Q 1 4	令和 2 年度融資実績で、H29 年から比べると倍増しており、有効な施策かと思うが、要因としてはどう分析しているのかを知りたい。【木内委員】
A 1 4	これまでは、県の制度に利用が偏っていたが、県の資金利用後に市の資金を利用する中小企業者が増えてきていることが、一つの要因となっていると考えている。
2 中小企業者の経営基盤の強化を推進すること (5) 中小企業事業継承・人材育成等事業	
Q 1 5	今後は方針転換する（事業承継については人材確保・育成事業ではなく、創業促進事業とともに支援を行う）との計画であるが、その背景や考え方がこの文章だけではわからない。詳しく説明をお願いしたい。【臼井委員】
A 1 5	今後、中小企業の事業承継事業については、創業促進事業とともに支援を行っていく予定である。事業を受け継いで創業する場合、すでにセッティングされている設備等を一括して譲り受けることができるなど、創業する側に多くのメリットがあると考えている。
(6) 女性・若者活躍推進支援事業	
Q 1 6	せっかくの有益な企画であり、コストも相当かけているにもかかわらず、参加人数が少ない印象を受ける。情宣のあり方、開催時間、期間の長さ等に工夫が必要だと思うが、参加者からの生の声はどうか。【臼井委員】
A 1 6	参加者からのアンケートでは、 ・どの講座もとても勉強になり、楽しかった。 ・少人数できめ細かく色々なことを学ばせていただき、充実して取り組むことができた。 等、概ね評価を受けているが、指摘にある情宣のあり方、開催時間、期間の長さ等についての意見はなかった。 今後も、受講者のニーズの把握に努め、取り組みやすいカリキュラムの設定に努めていく。
(7) ワークライフバランス推進事業	
Q 1 7	生産性向上に取り組んだ企業から得られた学びや教訓を市が対外的に上手に発信できていない（単に宣言書を HP で掲載しているだけ）。相当なコストをかけている割に、行政側の発信姿勢に課題が残るように思うが、如何か。【臼井委員】

A 1 7	<p>指摘のとおり、HP への掲載だけでは情報発信が不足しているかもしれない。HP への宣言書の掲載に加え、ワーク・ライフ・バランス整備事業所としてのアピールの場を増やすため、就職面接会への紹介基準の緩和等を検討していきたい。</p>
(8) ハローワークとの共催による就職面接会場の開催	
Q 1 8	<p>成果は出なかったとのことであるが、コストをかけずにこのような事業に取り組む市の姿勢を高く評価したい。市の信用を上手に活用したもので、大きな意義を感じる。【臼井委員】</p>
A 1 8	<p>今後も、よりよい就職支援ができるよう、ハローワークとの連携に努めていく。</p>
(9) 商店街等活性化支援事業	
Q 1 9	<p>この事業の適否については、毎年、この委員会で議論に上がるが、抜本的に問題に切り込まず、単発事業の積み重ねで、お茶を濁す市の姿勢が消極的に映る。他の自治体の取組にもっと目を向けるように（ベストプラクティスを研究し、見倣うように）昨年も提言したが、状態が続いているように見えるが、如何か。【臼井委員】</p>
A 1 9	<p>指摘の単発事業の積み重ねということについては、本市としても課題と受け止め、他の市町村の取組事例を検討し、中心市街地活性化基本計画のもと、商店街の振興に努めていく。</p>
Q 2 0	<p>コロナ禍による飲食店への支援金はあるが、同様に疲弊している物販業に対する金銭的支援がまったく無い。支援すべきではないか。【杉原委員】</p>
A 2 0	<p>飲食店については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、徳島県の営業時間短縮要請に伴い時短営業を余儀なくされたことから、政府より協力金が支給されるものであるが、その他の事業者支援については、これまで「企業とちから阿波せる支援給付金（徳島市事業者緊急支援金）」などにより支援をしてきた。</p>
Q 2 1	<p>なぜ中心市街地に空き店舗が増えるのか？残念ながらその場所で商売しても儲からず、立地の問題もあるのかと思う。儲かる店舗を増やしていくために、中心市街地のグランドデザインを一から考えていく必要があるのではないか。長期的な視点で、どのような街にしていくのか、人が集まる街はどのようなものか、など時間を掛けて作り上げていく必要があると思う。商売のトレンドも日々刻々と変化していく。常に変化を恐れずブラッシュアップしていかなければ生き残れないと思う。【齋藤委員】</p> <p>※資料 1 (10) 中心市街地出店支援事業への質問を含む ※資料 2 (8) 商店街等活性化支援事業への質問を含む (9) 中心市街地出店支援事業への質問を含む</p>

A 2 1	令和3年度、中心市街地活性化支援計画の策定に向けて取り組む中で、商圈分析について取組を進めており、そういった結果を踏まえながら、持続可能な商業機能の形成を目指し取り組んでいく。また、中心市街地出店支援については、計画や商圈分析結果に基づき、柔軟に対応していく。
Q 2 2	活性化支援事業がほとんど行われなかったのは残念である。コロナ後に向けて今後の支援事業に期待する。【木内委員】
A 2 2	新型コロナウイルス感染症の影響により、各組合の取組についても、やむなく取りやめとなったものと思われる。新型コロナウイルス感染症収束後の賑わい創出を目指して、引き続き支援していく。
(10) 中心市街地出店支援事業	
Q 2 3	資料を読む限り、目に見える形で、どのような効果があったのかがみえない。書面開催する以上は丁寧な資料作成を要望したい。【臼井委員】
A 2 3	効果検証のためのアンケート調査を実施中であり、現段階では公表するに至っていない。令和4年度以降、要望のとおり、資料掲載に努めていく。
Q 2 4	10件の実績があったのはそれなりの効果があったと考える。出店者やその周りの商店街の方への調査を行い、今後の支援事業に繋げてほしい。【木内委員】
A 2 4	中心市街地への新規出店があった場合、その周辺にも良い影響があることから、調査・分析を行い、弾力的に支援制度へいかせるよう取組を進めていく。
3 中小企業者の経済的社会的変化への適応の円滑化を推進すること	
(11) 経済変動対策特別資金貸付金	
Q 2 5	金利1.9%以内、保証料0.8%以内は高すぎる。県とも相談のうえ、金利1.0%以内、保証料0.3%以内にすれば使い易いと考える。【山城委員】 ※資料2(10) 経済変動対策特別資金貸付金への質問を含む
A 2 5	金利や保証料率の引下げについては、市の補填も考慮する必要があることから、適正な水準での運用に努めていく。
5 その他	
Q 2 6	送付資料を拝見すると、各施策の成果として、ファクトの記述やそれを裏付ける件数・商品数・人数等の定量データの記載はあるが、定性評価（数字では表現しきれない評価データ）についての記載が一切ない。例えば、①役所として施策についてどのような手応えを感じているか（市の事業担当者による「この施策の効果は波及効果があるため、費用対効果が想定よりも大きい」等、現場感覚に基づく意見）、②市の施策の恩恵を受けた方々からどのような評価や意見が寄せられているか（「〇〇施策のお陰で、事業が軌道に乗った」等の”生の声”）が殆ど確認できない。 要すれば、今回の会議運営が書面開催になることの事情はよくよく理解はして

	<p>いるが、不十分な情報しか提示されない下では、責任を持った評価コメントを述べるのが難しい。</p> <p>今後は、この委員会でしっかりとした議論を行うためにも、経済政策課には、各種事業の有効性について第三者が客観的に評価できるような、定性データを盛り込んだ、「実態が見える追加説明資料」をお願いしたい。【臼井委員】</p>
A 2 6	<p>資料を追加修正のうえ、全委員に送付をした。よりよい資料となるよう検討していく。引き続きの指導をよろしくお願いしたい。</p>
Q 2 7	<p>「(20) 阿波おどり未来へつなぐプロジェクト事業」については、とても残念な事業だったと思う。私も何回か足を運んだが、費用に対する効果ははっきり言って感じられなかった。阿波おどり中止を受けて、準備も十分にできないまま企画されたのは考慮すべきだとは思うが、こういった事態も日頃から想定して、準備していく必要があったように思う。</p> <p>阿波おどりは徳島市にとって宝であり、市民にとって誇りであるべきもので、このままでいいと思っている市民はいないし、豊かな徳島の未来を見据えたものであって欲しいと思う。私は、徳島市庁内に「あわおどり課」があってもいいと思う。徳島市しかできない阿波おどりの目指すべき姿を掲げ、一步一步進化していく阿波おどりを市民と一緒に作り上げていくべきだと思う。【斎藤委員】</p>
A 2 7	<p>阿波おどり未来へつなぐプロジェクト事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により令和 2 年度の阿波おどりの中止を受け、阿波おどりをリスタートさせるための機運醸成として行われた事業であり、令和 3 年度の阿波おどりに繋がるものであったと考えている。</p> <p>また、阿波おどりは、伝統文化の継承という視点のみならず、地域の持続可能な発展という面からも、徳島市の宝であると認識しており、引き続き市民とともに阿波おどりを次世代に（未来に）継承し、作り上げていく必要があると考えている。</p>
Q 2 8	<p>この委員会に参加して数年が経過したが、年々この資料の内容と質が向上していることを実感している。レイアウトについても配慮がなされており、各担当が責任感をもって、各事業を振り返り整理されていると思う。</p> <p>自治体ができることは民間事業者への支援が主であるが、各民間事業者が自ら創意工夫で活躍していけるような、より充実した支援を期待する。【鍛冶委員】</p>
A 2 8	<p>より良い資料となるよう引き続き検討していく。また、中小企業への支援についても引き続き行っていく。</p>
<p>令和 3 年度中小企業振興対策の実施状況及び令和 4 年度の方向性に対する意見</p> <p>1 中小企業の経営の革新及び創業を促進すること</p> <p>(1) 中小企業販路拡大支援事業</p>	
Q 2 9	<p>SNS 等の活用など、従来の展示会・セミナーといった旧態依然の活動方法は見直した方がよいのではないか。【山中委員】</p>

A 2 9	令和3年度は、セミナーのオンライン開催や、オンラインによる展示会への出展も補助対象とするなど、新型コロナウイルス感染拡大防止に資する取組を行ってきた。令和4年度以降は、展示会・セミナー以外の実施方法についても検討していく。
Q 3 0	今後は特に EC ビジネスへの補助を強化してほしい。【布川委員】
A 3 0	令和3年度実施の徳島市 EC 活用支援事業において、EC ビジネスに参入し新たな販路開拓を行おうとする中小企業者に対する必要経費の補助を行っている。
Q 3 1	コロナ収束に伴い、今後は国内での展示会が増えていくと思われる。よって今後も支援事業の拡充を進めてほしい。また、現在は先の見えない状況であるが、海外展開についての支援もお願いしたい。【長尾委員】
A 3 1	令和3年度も令和2年度と同等規模で展示会等の出展事業、海外販路拡大事業を実施している。展示会出展に対する問い合わせは多く、今後も事業を実施していく予定である。
Q 3 2	コロナ禍におけるインバウンドに頼らない事業収益をというところで、越境 EC（電子商取引）について、地域資源や農林水産物なども含めて取組を推進してはどうか。【木内委員】
A 3 2	海外事業展開を目指す中小企業に対しては、販路拡大支援事業において、豊富な情報・ノウハウを持つジェトロ徳島と連携して取組を進めていく。
(2) 創業促進事業	
Q 3 3	今後、融資条件緩和・融資額増額も考えてほしい。【布川委員】
A 3 3	今後の状況を注視し、県や金融機関、信用保証協会等との調整を図りながら、利用しやすい制度を目指していく。
Q 3 4	新規創業者に聞いたところ、創業時における、融資、支援事業等の情報が気づきにくく、「知らなかった」との意見を耳にした。できる限りもっと情報を得やすいような状況づくりをお願いしたい。【長尾委員】
A 3 4	既存の市ホームページや広報紙のほか、フェイスブックやツイッター等、新たに徳島市公式アカウントの活用を検討していく。
2 中小企業者の経営基盤の強化を推進すること	
(4) 中小企業人材育成等事業	
Q 3 5	新入社員入社時や新人を受け入れた際の社会人育成の為の研修施設やセミナー等の機会が身近にあれば、利用したいと考えている。【長尾委員】
A 3 5	市内中小企業に勤務する社員を対象に、新入社員・中堅社員・管理職向け研修及び専門研修までを体系的に実施している。

(7) ハローワークとの共催による就職面接会の開催	
Q 3 6	中小企業人材育成等事業、女性・若者活躍推進支援事業、ワークライフバランス推進事業及びハローワークとの共催による就職面接会の開催について、経営者にとっては他社の取組事例やトレンドを把握したいと考えるだろう。希望する企業と教育、行政の各担当者が参加し、情報交換を行う他、課題解決に向けた協議や施策の研究、ワークショップを行うような場を設けてはどうか。【木内委員】
A 3 6	情報発信については、個人情報保護にも配慮しつつ、効果的な情報発信が行えるよう、取り組んでいく。 提案については、取組検討時の参考とする。
(8) 商店街等活性化支援事業	
Q 3 7	縣市一体となつての活性化に期待する。【布川委員】 ※資料 2 (9) 中心市街地出店支援事業への質問を含む
A 3 7	縣市協調で、本市の活性化に努めていく。
Q 3 8	コロナ禍で商店街の事業者もかなり疲弊していると考えられる。商店街内外の事業者、団体を巻き込んだ活性化事業を継続して行ってほしい。【木内委員】
A 3 8	若者等の団体が企画したイベントの実施や、意欲のある事業者による出展支援を引き続き行い、新たに持続可能な活動機会を設けるなど、関係人口の増加に向けた賑わいづくりに取り組んでいく。
(9) 中心市街地出店支援事業	
Q 3 9	出店支援事業の周知を広く行うとともに、出店者や商店街へのフォローを継続的に行ってほしい。【木内委員】
A 3 9	繰り返し周知を行うとともに、団体等を通して周知を行うなど制度の周知に努め、出店を促すよう取り組む。また、出店後の経営状況等のヒアリングに努め、継続して経営に取り組むことができるよう専門家によるアドバイス等によりフォローを行っていく。
3 中小企業者の経済的社会的変化への適応の円滑化を推進すること	
(10) 経済変動対策特別資金貸付金	
Q 4 0	コロナに関する融資で、無利息、支払い猶予期間が3年間となっているが、実際コロナでの状況悪化が予想以上に長引く恐れがあり、先が見えず、融資から3年後どうなるか大変不安な状況と思われる。その時を見据えた対策等を検討してほしい。【長尾委員】
A 4 0	今後の状況を注視し、県や金融機関、信用保証協会等との調整を図りながら、利用しやすい制度を目指していく。

4 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を推進すること	
(13) 中小企業振興基本条例の啓発活動	
Q 4 1	<p>7月20日の中小企業の日イベントを徳島県中小企業家同友会と共催して、会場費、講師料を予算化してほしい。中小企業振興基本条例の啓発事業としての位置づけでも良いと思う。【山城委員】</p> <p>※資料1 (14) 中小企業振興基本条例の啓発活動への質問を含む (15) 中小企業振興基本条例啓発事業への質問を含む</p> <p>※資料2 (14) 中小企業振興基本条例啓発事業への質問を含む</p>
A 4 1	<p>中小企業振興基本条例の啓発に繋がると考えられるが、新たに予算を必要とすることから、課全体の事業の見直しも含めて検討する。</p>
Q 4 2	<p>体験ツアーについて、積極的に受け入れてきたが、昨年から今年にかけては、コロナ禍により先方からのキャンセルが多々あり、また当社からも受け入れ中止にせざるを得ないことがあった。ただこの10月以降は、緊急事態宣言の解除やとくしまアラート引き下げによる影響から、近隣の学校団体様の予約が増えてきており、受け入れている。【長尾委員】</p>
A 4 2	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度及び令和3年度の夏休み企業体験ツアーを中止することとなったが、例年多数の応募のある事業であることから、啓発を図るためにも継続していきたいと考えている。</p>
(14) 中小企業振興基本条例啓発事業	
Q 4 3	<p>未来を担う児童・生徒に地場産業・中小企業を知り、理解してもらうことは非常に良いことで、もっと強化してほしい。【布川委員】</p>
A 4 3	<p>効率的に事業が進められるよう検討していく。</p>
5 その他	
Q 4 4	<p>定性データの開示を求めたい</p> <p>令和3年度の評価と令和4年度の方角性について意見を述べるためには、令和3年度の施策を評価するための定性データが不可欠である。具体的には、経済政策課がどのような理念や考え方で資金配分を行ったのかなど、経済政策課の底流にある思いや考えを示して頂かないと、責任のある評価は困難である。(予算配分にあたっては、前年額を基準に、今年度の額を調整する手法が取られていると推察するが、たとえそうであったにせよ、大きな骨太の理念<徳島市総合計画2021もその一つ>を軸にしつつも、経済政策課ならではの匙加減が加えられているはずである。更に言えば、経済政策課が抱く「理念(どうありたいか)」と「実際の施策(理念実現のためにどうすべきか)」との間に、どの程度の整合性ある連動関係があるのかといった定性情報も確認しておきたい)しかし、頂戴し</p>

	<p>た資料だけではこうした情報の確認が取れず、委員として十分に責任のある回答が難しい。</p> <p>以上の理由から、委員に対して、定性データを盛り込んだ追加説明資料の送付を求めたい。【臼井委員】</p>
A 4 4	<p>令和3年3月に策定された徳島市総合計画2021において、経済政策課で実施する事業を含め、新たなまちづくりの指針が策定され、地域産業、商業・サービス業の振興及び働く環境づくりの推進を主に経済政策課が担っている。</p> <p>経済政策課が実施する事業の多くは、中小企業振興基本条例の理念に沿った事業であり、市内企業の大多数を占める中小企業の発展をもって、新たなまちづくりに繋がるものと考えていることから、引き続き中小企業の振興に力を入れていきたい。</p> <p>また、個別事業については、資料を追加修正のうえ、全委員に送付をした。</p>
Q 4 5	<p>委員会の意見をしっかりと活かす意思をもってもらいたい</p> <p>毎年、この委員会では複数の委員から、有益な提言が示される。しかし、残念ながら、聞きっ放しで終わっているように見える。(本来は、経済政策課が、委員から出された意見を精査し、実現に移すべきものと難しいものに分類し、それを次年度に活かす、そしてその結果がどうであったか、というPDCAサイクルを回し、こうした一連の取組をこの委員会でディスクローズする必要があるが、そうした取組が行われているようには見えないし、説明責任を果たそうとする意欲が見えてこない) これでは、何のための委員会か、存在意義が問われてしまう。今後は、中央省庁が展開する各種審議会の回し方を見倣って、委員の意見が政策に着実に反映されていくようなPDCAサイクルを回すなど、現状から脱却する必要があるのではないか。【臼井委員】</p>
A 4 5	<p>中小企業振興対策委員会において、指摘のとおりAction(対策・改善)がうまく機能していなかったと感じている。委員からの質問や提案、要望に対してその場で回答できなかったもの(検討を要するもの)は、引き続き委員と協議を進めるとともに、次回の委員会での報告事項とし、事業の改善に繋げていきたい。</p>
Q 4 6	<p>資料のわかりやすさの工夫をお願いしたい</p> <p>一般企業の場合、事業計画や予算見通しについては、原計数のみならず、前年比を添えることで、どの程度、増減するかを可視化して議論するのが通常であるように思う。ところが、市から提示される資料は、毎年、感じていることであるが、前年比の記載が一切なく、増減がみえないことから、当方が自分で電卓を入れるなど、大変、手間がかかる。委員からの適切な意見集約を図るためにも、資料のわかりやすさを向上する工夫をお願いしたい。</p> <p>なお、ご送付いただいた資料のデータが正確か、今一度、確認をお願いしたい。勘違いかもしれないが、資料のデータが誤っているのではないかと思われる箇所が一部みられる。「対外公表資料については正確性を徹底する」という緊張感を今一度持っていただくようお願いしたい。【臼井委員】</p>

A 4 6	<p>より分かりやすい資料を提示できるよう見直す。引き続き指導をお願いしたい。</p> <p>また、資料に2か所の誤りがあった。以後、誤りの無いようチェック体制に努めていく。</p>
Q 4 7	<p>例年、徳島市の中小企業振興対策施策の中心が「創業の促進」と「金融の円滑化」であるが、極端な偏りを感じる。この政策的意図は何だろう。また、これらでは成果を出せているのか。コロナ禍でもこの傾向がそれ以前と何ら変わらないのは、これもまた政策的意図によるものか。【鍛冶委員】</p>
A 4 7	<p>「創業の推進」と「金融の円滑化」の予算に占める割合は9割近くを占めているが、そのほとんどは金融機関への預託金(6億円)となっており、経済政策課が行う事業の大半は、中小企業の振興全般を目的としている。</p> <p>また、成果については、「創業の促進」では新型コロナウイルス感染症拡大以降、創業者実数は目標とする創業者数を達成することができなかったことから、アフターコロナに向けて引き続き支援を行っていく。</p> <p>次に、「金融の円滑化」として行われた融資等については、新型コロナウイルス感染症には対応していないため減少しているが、セーフティーネット資金における融資(特に県が実施した新型コロナウイルス感染症対応資金保証)では、令和3年3月31日時点で6,000件を超える認定書を徳島市で交付し、加えて期間内にセーフティーネット融資を受けた方を対象に、一律10万円の給付金を令和2年度に支給したことから、一定の効果があったものと考えている。</p>
Q 4 8	<p>現在、観光・飲食業などは特にコロナ感染症の影響が大きく、継続的支援をお願いする。【布川委員】</p>
A 4 8	<p>国・県の政策を注視しながら、市が担うべき施策を継続していきたい。</p>
Q 4 9	<ul style="list-style-type: none"> ・よく似た支援制度はあるが、コロナ禍で今後より一層、デジタル化やホームページの充実、テレワークの推進などが必須になっていくと思われる。 ・導入を高める為の支援があればと思う。 ・企業PR動画の撮影等に関する支援があればと思っている。【長尾委員】
A 4 9	<p>PR動画制作費用について、ECを活用して商品を販売するために必要となるWeb構築費や動画撮影費であれば、今年度実施の徳島市EC活用支援事業において支援できる。(その他条件有)</p>
Q 5 0	<p>あらゆる支援事業について、広報・周知が不足していると感じる。今までの広報形態も大事だが、ツイッター、インスタグラム、LINE、フェイスブック等を効果的に利用し、必要な方に必要な情報が届くよう努めてほしい。【木内委員】</p>
A 5 0	<p>既存の市ホームページや広報紙のほか、フェイスブックやツイッター等、新たに徳島市公式アカウントの活用を検討していく。</p>

以 上